

一般 寄稿



教育研究所

時代と産業と教育の変化に 関する試論

—社会史からみた今日の教育政策—



峯村 恒平

Kohei MINEMURA

教育研究所助教

1. はじめに

2017年に著したキャリア教育についての拙稿(峯村, 2017)では、その副題「時代」の変遷と自己の形成に焦点を当てて」としたとおり、現代で求められるようになってきた能力を、本田(2005)がいう「ポスト近代型能力」であるとした上で、そのような社会の特徴の一つを、A.ギデンズ(1991=秋吉ら訳, 2005)がいう「自己の再帰的プロジェクト」から検討し、今日のキャリア教育に結びつけて、それぞれの自己の形成や自己の実現に必要なことを考えたものであった。

しかし、これは「自己」の形成のために教育を行うという文脈における論である一方、社会全体のダイナミズム

(変動・社会史的軌跡)を考えたとき、その大枠を度外視した「個」の議論に終始し、教育政策全体の変動の「必然性」を適切に捉えられてはいなかった。そしてまた、実際には「必然性」を捉えることそのものが、「今日」の教育政策を理解し、翻って「個」の議論がいかに必要かをむしろ強調することになるのではないかと思ひ至り、今回は「社会史」を追いながら、今日の教育政策がいかなる必然性を持っているかについて、試論を述べたい。

2. 産業革命と「学校」の登場

まず論じておきたいことは、学校は何故登場したのか、ということである。もちろんこれは歴史を辿れば何

が学校であり、それは誰が、何のために、それが市民（とここではまとめて呼んでおく）にどのような影響を与え、それが社会でどのような意味を持ったかということは、極めて有史的である。産業革命以前は総じて皆教育的な学校は無く、階層や職業、身分に依ったものであったか、そもそも無かった。しかし産業革命以後、各国では「皆教育」としての学校を制度として確立し出す。ここでは、教育政策を論じていくという手前、このような国による国民皆教育をもって「学校の登場」ということにし、以下その登場と背景をみてみたい。

産業革命と工業化社会の進行が最も早かったイギリスは、それがそのまま「学校」を成立させる理由になった。加藤ら（1992）が述べるように、工業化がまさに進むさなか、18世紀末から19世紀初めまで、主に教会が開いていた日曜学校などに多くの民衆が通っていた。しかし「19世紀にはフランスやドイツも産業革命を次々に成し遂げてきたために、政府や産業界は国民が最低限度の読み・書き・計算ができなければ、両国に自国の工業生産力が追い抜かれると危機感」を抱くようになったことや、「民衆の教育の向上なくしては労働者の生活やよくなる」といった考えの広まりにより、1870年に初等教育法が公布され、全児童の就学が保障されることとなった（加藤ら、1992）。このような背景からみるに、イギリスにおいて「学校」の登場は、早くに工業化に伴う社会変動が訪れた中、「労働者を作る」という意味合いの中にその経緯をまさに見出しうる。

フランスの学校の誕生もまた文化の中にありながら、極めて興味深いものを感じさせる。佐藤ら（1992）によれば、フランスでは、特にブルジョワの階層から「十分に世話をし、教育を受けさせることによって、健康で教育の行き届いた子どもを強く願う」親が広がりを見せ、十分な資本をもとに医療や教育を外に求め、子どもを「委ねる」ようになり始める。こういった中で「コレージュ」と呼ばれる「規律・訓練によって守られ、閉じ込められる場所」でもあった教育の場が17世紀に発達する。19世紀には子どもを「委ねる」という動きはブルジョアを超えて民衆の間にも広がったこと、その頃には様々な社会問題の解決は「教育の普及にまつべきもの」、教育が「国民的統一のための最良の装置」と考えられたこともあり、

1880年代には教育の無償、義務、非宗教性の原則が確立し、一定の期間、すべてのものが教育を受けるという公教育制度が完成したとする。このような経緯を受けて成立した学校制度は、「すべての民衆が子どもの規律・訓練の場、服従させられ、従順な身体を造り出す監視施設になった」ことを意味し、また「国家のイデオロギー装置」としての側面を学校が果たすようになる、とまとめている（佐藤ら、1992）。このような成立の経緯はまさに興味深く、国民的な合意のもとで、学校が子どもを「委ねる」場所として機能し、そしてまたその成立の過程で「規律・訓練」が機能として組み込まれたことで、皆教育として成立した学校が、国家（政府）による規律・訓練の場となり、国家のイデオロギー装置と化したことを説明している。

そして日本はいかであったか。明治維新のあと、1872年（明治5年）8月に「学制」が發布され、その基本理念として太政官布告、いわゆる「被仰出書（おおせいだされしよ）」が発せられた。これら学制と被仰出書の内容をひもとくと、「実学主義、功利主義、立身出世主義的であると同時に教育の目的が国家目的に直結しており、富国強兵策の一貫」であったと中井（1992）は指摘する。富国強兵策といえば、文明開化の推進と殖産興業による工業化、そして徴兵制による軍備の増強である。

先にイギリスの例とフランスの例を簡単にみた上で、この日本の学制の理念をみるに、日本の近代国民皆教育の根底には、工業化を進めるための国民教育と、国民皆教育を通じた国家イデオロギーの浸透というものをやはり垣間見ることができる。

非常に回りくどい説明をしてきたが、産業革命直後の国民皆教育としての学校の登場は、急速に発展する（あるいは発展を企てる）第二次産業に従事できる読み・書き・計算ができる大量の労働者を育てることと、極めて時代的なものだが軍国化する国際関係において国家イデオロギーを浸透させた市民を養成することに一つの目的があったことがみえる。少なくとも今日の学校の目的とは合致しないものであるのは間違いなく、このような学校の目的がいかに変遷してきたかを見ながら、教育政策の変遷やその必然性を追ってみたい。

3 戦後と学校

時代は進んで、第二次世界大戦後である。戦後日本教育の戦前からの転換・再構築は、1946年（昭和21年）に訪れマッカーサー宛に報告書を提出した、ストダードを団長とする米国対日教育使節団（第1次）による働きが大きいだろう。この報告書の内容をまとめた井上（1992）は、「新しい教育は個人の価値と尊厳の承認を基本理念とし、個人の能力と適性に依りて教育機会を与えるという教育の機会均等を基本原理として」、「①教育内容・方法に対する生徒および教師の大幅な自由の承認、②文部省権限の縮小と視学制度の廃止および教育委員会制度の創設、③6・3・3制の単線型学校体系による授業料無償・男女共学の9年制義務教育制度、④大学レベルでの教員養成、⑤高等教育段階での一般教育の採用」が、その内容として挙げられたとする。その後文部省の消極姿勢などかくあるが、とにかく、戦後日本教育は民主化され、また画一的であった教育が、個々人の能力と適性に依じた教育に改められると同時に、その方法として教育方法の教員の自由裁量が認められるという変革が訪れると同時に、根幹の制度として6・3・3制が導入されることになったのである。

しかし、実際にはこういった1940年代の教育改革の理念は全てが理念通りに進むわけでは無かった。1950年代以降の国家政策としての教育の目的の「変化」は、堀（1992）をそのまま引用したいくらい丁寧にまとめられている。以下堀の論の概要を紹介すると、1950年代は1960年代の高度成長を準備する期であったともいえ、任命制教育委員会、教科書検定、学習指導要領の公布など、教育行政・教員管理・教育内容について文部省の意向が反映しやすい体制ができあがった。これは政令改正諮問委員会の答申にある「わが国の国力と国情に適合し、よく教育効果をあげ、以て、各方面に必要な有用な人材を多数育成し得る合理的な教育制度」の確立が求められるという時代背景によるものだという。1960年の池田内閣発足後、「国民所得倍增計画」により、産業構造の重化学工業化および設備の近代化、大型化が進められる中、人材開発が急務となり、1963年の経済審議会答申では「国

民生活の向上のための経済発展、これを担う要素としての人的能力の開発」が謳われたほどである。技術革新と自主技術確立による経済発展を目論み、「教育及び社会における能力主義の徹底」が求められ、「ハイトalent・マンパワー」なる言葉も登場した。ハイトalent・マンパワーとは、「経済に関連する各方面で主導的な役割をはたし経済発展をリードする人的能力」、たとえば「科学者・経営者・労使の指導者」など「高度の能力をもった人間」のことだという。

ここまで堀の論を紹介してきたが、教育の民主化により誰もがその能力に応じて同じ教育を受けられるようになったことで、国民皆教育が本来もっているメリトクラシー性は強化されたともいえる。どのような地域、どのような家庭に生まれても義務教育は等しく受けられ、文部省が実施する学力テストや選抜試験、入試など「テストによって測れる能力」によって他者と比較され、より優秀であると認められることがそのまま社会における地位に結びつく時代である。「よい成績→よい学校→よい仕事→よい生活」（荻谷，1995）の時代の到来ともいえるだろう。そしてこういったイデオロギーは実際に進学率にも明確な変化を与えてきた。政府統計である学校基本調査によれば、1960年に57.7%だった高校進学率は、1970年に82.1%、1980年に94.2%となった。大学進学率も1960年に17.2%、1970年に24.2%、1980年に31.9%と上昇する（文部科学省，2019）。これに伴い高校も大学もいわゆる「偏差値」による序列化され、「入るのが難しい学校」が「より優秀な学校」となり、ある地域においては「どの高校」の出で優秀かどうか、あるいは大学の出においては「偏差値が高い大学」であるかどうかで優秀かどうかを序列化される社会となっていくのである。そしてこれは、ハイトalent・マンパワーの考え方に従い、労働者階層というホワイトカラー、ブルーカラーという類別につながるであろう。

すなわち、戦後日本教育における目的とは、義務教育をすべての国民が受けるようになったため、単純労働者は十分であったが、高度経済成長を支える科学者・技術者や「ホワイトカラー」を、能力主義の中で選抜し育てることにあったともいえる。もちろん戦後日本教育はもっと複雑で、戦前からの教育思想がいかに消化され消化さ

れなかったか、あるいは根強く残るジェンダーの解決、非行の問題はもちろんあり、あらゆる社会的課題の中に存在したことは言うまでも無い。メリトクラシーも階層の再生産の研究などと言われるように、「完全なメリトクラシー」が成立したなどと、述べるつもりは毛頭無い。しかしここで述べたいのは、その能力に応じて受けられるようになった教育が、高度経済成長期以降の能力主義の中で、メリトクラシー性を相当程度強化され、労働者階層を類別する機能を持ったということである。そしてその「類別」の根幹は、テストや試験であり、学校は紙で測れる能力を正しく育てることに絶対の使命と信頼が置かれたと言っても過言ではない。そして「このとき、まだ」ここにあったのは「技術革新と自主技術確立による経済発展」という命題の上で、実際に科学と技術は相互に行き来し、常に物理学や化学や生物学といった科学ベースで新しい技術が人間の知によって開発され続けているというところがあり、学力の根幹が科学にあってよいという揺るぎない社会の共感にある。

4 「新しい社会」と産業

しかしこういった社会もいつまでも続くわけではない。人間の知による新たな発明が新たな技術を作り、新たな製品をつくる「ものづくり」の時代は、徐々に終わりをを見せていく。

Interbrand社が行っている「Best Global Brands」というランキングは、「将来どれくらい収益を上げると予想されるか」(Interbrand, 2019)という視点により、「財務」、「ブランドが購買意思決定に与える影響力」、「ブランドによる将来収益の確かさ」といった指標を総合的に評価し、その企業価値をドルベースで評価したものである。HP上で2000年から推移をみることができ、表1に2000年版と2018年版の上位10位までとその金額価値を示す。2000年の段階で、既に巨大IT企業であるMicrosoftやIBM、Intelがランクインしているが、1位がコカコーラで、またその金額価値も7万、である。一方2018年になるといわゆる「GAFA」(Google、Amazon、Facebook、Apple)企業が10位以内にすべて

ランクインし、その金額価値もAppleが21万、Googleが15万、Amazonが10万と2000年にトップだった企業を凌駕している(当然、こういった企業に従事する従業員も増えたことを意味する)。2019年3月にVisual Capitalistに掲載された“*How the Tech Giants Make Their Billions*”という記事によれば、Appleは14.0%がサービスの売り上げ(それでも金額だと非常に大きい)、残りが製品(iPhoneなど)の売り上げでありさほどサービスによる収入割合は大きくないが、Amazonは数%がAmazon Echoなどの製品売上だが、90%以上がプラットフォームによる収入である。Googleは85.0%が広告収入、Facebookもそのほぼ全てがプラットフォームによる収入である。サービスによって莫大な利益をあげる時代が、たった20年の間にここまで拡大したのである。

すなわちここで言いたいのは、人間の知による新たな発明が新たな技術を作り、新たな製品をつくる「ものづくり」の時代は終わり、①従来科学を基礎とした新しい技術が生まれぬのに新たなサービスが生まれる時代、②そのサービスの前提となるソフトウェア技術の高度化・専門化が進む時代、が到達したといえる。そしてまた、ロボット技術の発達やAIの登場などによって、第3次産業そのものの「質」も変化してきたといえるだろう。これまで人間が行っていた仕事も、パターン化できる作業(ルーチンワーク)であるか、あるいはサービス受ける人間に一定のパターンを見出し得る(ビッグデータの解析)のであれば、それはロボットかAIの判断の範疇に徐々に吸収されていこう。例えば運転、顧客サービス、清掃、印刷などの仕事は、今後縮小傾向になり、ITエンジニア、情報、コンサルティング、芸術、芸能、教育といった代替不可能なサービス業と、社会構造上不可欠(というより高齢化社会により需要が増える)福祉や医療職がさらに専門化されると同時に、増大していくことが予測される。こういった予測は、いわゆるマイケル・オズボーンが2013年に発表した論文以後盛んに議論されているので、あえてここで改めて説明することもないだろう。

さて、このような産業構造の変化は教育にどのような変化をもたらすだろうか。前の時代では述べた通り、科学ベースで新しい技術が人間の知によって開発され続け

表1 Interbrand社のBest Global Brandsランキング比較

2000年		2018年	
社名	\$m	社名	\$m
1. CocaCola	72537	1. Apple	214480
2. Microsoft	70196	2. Google	155506
3. IBM	53183	3. Amazon	100764
4. Intel	39048	4. Microsoft	92715
5. Nokia	38528	5. CocaCola	66341
6. GE	38127	6. Samsung	59890
7. Ford	36368	7. Toyota	53404
8. Disney	33553	8. Mercedes-Benz	48601
9. McDonald	27859	9. Facebook	45168
10. AT&T	25548	10. McDonald	43417

※Interbrand (2019) から引用

表2 「近代型能力」と「ポスト近代型能力」(本田, 2005より)

「近代型能力」	「ポスト近代型能力」
「基礎学力」 標準性 知識量、知的操作の速度 共通尺度で比較可能 順応性 協調性、同質性	「生きる力」 多様性・新奇性 意欲、創造性 個性・個性 能動性 ネットワーク形成力、交渉力

ていく中で、学力の根幹が科学にあってよいという揺るぎない社会の共感をもとに、「テストで測れる学力」を育てるメリトクラシー装置として学校が役割を果たしていたことを説明した。だが、新たな技術が生まれずにサービスが生まれる時代に至っては、いかなる力が必要となるのか。ここで改めて冒頭で述べた本田(2005)を示したい(表2)。右側の「ポスト近代型能力」がいわゆる、今日の学校で求められている能力ということになる。「生きる力」、多様性、新奇性、意欲、創造性、個性、能動性といった言葉が並ぶ。まさにサービスが生まれる時代において、共通尺度で比較可能な範囲で「優秀」であることよりも、個別的・個性的であることが求められるのである。

本当はここで、先に述べた①従来科学を基礎とした新しい技術が生まれずにサービスが生まれる時代、②そのサービスの前提となるソフトウェア技術の高度化・専門化が進む時代、の「②」についても説明を加えるべきだが、紙面の都合で省略をしたい。ただ、経済産業省の委託事業で明らかにした「IT人材が不足する」という試算(みずほ情報総研株式会社, 2016)や、小学校で導入されることとなったプログラミング教育(小学校学習指導要領: 文部科学省, 2017)、高等学校の情報科改革、「理数探究」の創設(高等学校学習指導要領: 文部科学省, 2018)、そして大学における情報リテラシー教育の政策的推進(文部科学省, 2019)といった事柄は、これらのことに密接に関係するキーワードであり、小学校～大学に

において、②の人材を育成する取り組みは相当程度強化されてきているということは間違いない。

5 「新しい社会」と学校

さて、ここまでの話をまとめると以下の通りである。まず産業構造として、産業革命以後、第1次産業が中心であった各国の産業構造は、工業化が進められ、第2次産業が発展していく。その過程で国民皆教育により「読み・書き・計算」が最低限できて工場で働ける「労働力」を育てることと、国家イデオロギーを国民に広く伝達することが、学校の役割であった。これは日本も同様である。

戦後、第2次産業の高度化と第3次産業が広がる中、

「技術革新と自主技術確立による経済発展」という名分のもと、学力の根幹が科学にあってよいという揺るぎない社会の共感と、ハイタレント・マンパワーのような考え方の中での「能力主義」の広がりによって、「テストで測れる学力」によってその能力の高低を類別され、また学校がそのメリトクラシー機能を存分に発揮し、学歴や偏差値によってホワイトカラー、ブルーカラーが類別される時代が訪れた。

そして、いま、「新しい社会」において「従来科学を基礎とした新しい技術が産まれないのにサービスが産まれる時代」が到達し、また「サービスの前提となるソフトウェア技術の高度化・専門化」が進む時代が到達した。産業構造も同様に変化し、第3次産業が「より知的」なもの割合が増えてきている。こういった社会においては、本田(2005)がいう「ポスト近代型能力」のような個性的・

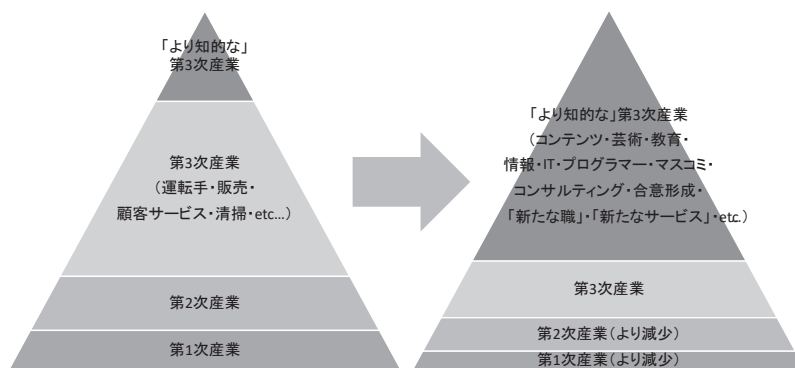


図1 今後の産業構造の変化

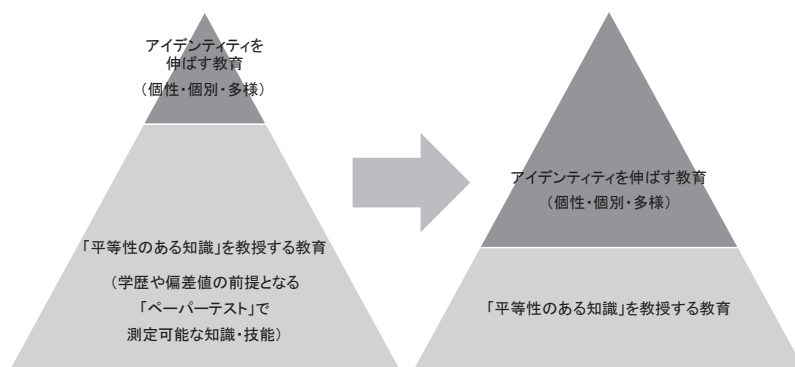


図2 今後の教育の「目的」の変化

個別的な能力こそが求められ、これからの社会を形作っていく担い手を育む教育においても、このドラスティックな変化は直視すべき変化として教育政策に反映されてきているといっても良いだろう。

これらをまとめると、図1、図2のような変化としてまとめることができる。産業構造として既に第1次産業、第2次産業は減少傾向にあるが、今後これは更に割合として減少していくだろう。そして、第3次産業も「より知的な」第3次産業が今後さらに増大し、1980年代以降一時的に増えた「サービス業的な」第3次産業の割合は今後減少傾向になっていくだろう。

そのような中において、図2のように教育の「目的」（ここは極めて強く強調しておきたいが、教育の「内容」ではない）として、平等性のある知識を全ての子どもに身につけさせ、メリトクラシー装置としての機能を発揮することは、もはや学校の役割では無くなり、教育内容に沿いつつ、いかに個別・個性を育み、アイデンティティを伸ばすか、という役割に、目的がシフトしていくのである。「アイデンティティ」ということについては、拙稿（峯村、2017）で詳しく詳記したのでここで改めて触れないが、A.ギデンズ（1991）がいう、「自己の再帰的プロジェクト」の中にある「自己アイデンティティ」のことである。学力や「学歴」といった目に見える能力だけでは、社会で認められなくなり、「いかに自分が個性的か」、「いかに自分は他人と違うか」を問われる時代が到達することで、自分自身の経験や、生活史、それこそ「個性・個性」が求められるようになる中で、「自己アイデンティティ」そのものは常に再定義され、また常に市場的なものの要求に応えようとする、その「アイデンティティ」である。

6. おわりに

我々は、こういった社会の変化、ドラスティックな変化という必然性を直視しながら、子どもを「何故」育て、「どのように」育てるかということを考えなければならない。その際、今日の社会においては、イデオロギーや「教育内容」、あるいはそれを教える時間数といった議論

をするのは、ここまで述べてきた論に従えば、本質を見誤っている。今日の社会において、教育の在り方の議論は、もはや、内容や時間の問題では無く、どのような社会の実現のために、学校における教育を行うかという文脈を踏まえ、方法や経験・体験の在り方とそれをいかに自己の形成につなげるか、ということに依った、丁寧で建設的な議論を行うことが求められているといえよう。

引用文献

- ・ 井上知則（1992）「日本編第3章 戦後教育の発端と展開 第1節 新しい教育の理念と制度」江藤恭二・篠田弘・鈴木正幸編『子どもの教育の歴史—その生活と社会背景をみつめて—』名古屋大学出版会。
- ・ Interbrand (2019) *Best Global Brands 2018* (<https://www.interbrand.com/> : 2019年12月26日閲覧)。
- ・ 加藤詔士・佐藤実芳（1992）「外国編第2章 資本主義の成立・展開と子どもの生活 第1節 イギリス」江藤恭二・篠田弘・鈴木正幸編『子どもの教育の歴史—その生活と社会背景をみつめて—』名古屋大学出版会。
- ・ 荻谷剛彦（2001）『階層化日本と教育危機』有信堂。
- ・ Giddens, A. (1991) *Modernity and Self-Identity: Self and Society in Late Modern Age*. Polity Press. (=秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳（2005）『モダニティと自己アイデンティティ：後期近代における自己と社会』ハーベスト社.)
- ・ 経済審議会（1963）「人的能力政策に関する答申」（=日本教職員組合教育文化部（1972）「人的能力政策に関する答申（経済審議会 1963年10月）」『教育評論』No.269, pp.118-121.
- ・ 佐藤伸一・向井一夫（1992）「外国編第2章 資本主義の成立・展開と子どもの生活 第2節 フランス」江藤恭二・篠田弘・鈴木正幸編『子どもの教育の歴史—その生活と社会背景をみつめて—』名古屋大学出版会。
- ・ Jeff Desjardins (2019) *How the Tech Giants Make Their Billions: Visual Capitalist*.
- ・ 中井良宏（1992）「日本編第1章 近代国家への歩みと生活・教育の動向—子どもの生活の変化 第2節 明治維新と近代学校の成立」江藤恭二・篠田弘・鈴木正幸編『子どもの教育の歴史—その生活と社会背景をみつめて—』名古屋大学出版会。
- ・ 堀浩太郎（1992）「日本編第3章 戦後教育の発端と展開 第4節 経済成長と教育」江藤恭二・篠田弘・鈴木正幸編『子どもの教育の歴史—その生活と社会背景をみつめて—』名古屋大学出版会。
- ・ 本田由紀（2005）『多元化する「能力」と日本社会』NTT出版。
- ・ みずほ情報総研株式会社（2016）「経済産業省委託事業 ITベ

ンチャー等によるイノベーション促進のための人材育成・確保モデル事業 事業報告書第2部 今後のIT人材需給推計モデル構築等編」。

- ・ 峯村恒平 (2017) 「小学校・中学校・高等学校の系統的キャリア教育に関する一考察 —「時代」の変遷と自己の形成に焦点を当てて—」『人と教育』No.11, pp.92-96.
- ・ 文部科学省 (2017) 「小学校学習指導要領」。
- ・ 文部科学省 (2018) 「高等学校学習指導要領」。
- ・ 文部科学省 (2019) 「学校基本調査」(本文中のデータは内閣府 e-Stat (<https://www.e-stat.go.jp/>) から2019年12月26日閲覧)。
- ・ 文部科学省 (2019) 「私立大学等改革総合支援事業調査票」。